

# 第16期計算報告書

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	35,861	流動負債	12,731
現金及び預金	20	買掛金	3,948
売掛金	3,963	短期借入金	350
未収入金	1,093	リース債務	270
商品	0	未払金	4,626
未成工事支出金	70	未払費用	3,079
貯蔵品	27	前受金	269
前渡金	387	その他の流動負債	187
前払費用	656	固定負債	19,316
未収収益	1	長期借入金	480
繰延税金資産	1,443	リース債務	417
預け金	28,168	退職給付引当金	18,113
その他の流動資産	34	役員退職慰労引当金	20
貸倒引当金	△7	資産除去債務	199
		その他の固定負債	84
固定資産	14,913	負債合計	32,048
有形固定資産	4,898	(純資産の部)	
建物	1,333	株主資本	
構築物	2	資本金	100
機械及び装置	0	資本剰余金	4,814
工具、器具及び備品	3,016	その他資本剰余金	4,814
リース資産	413	利益剰余金	13,812
建設仮勘定	131	利益準備金	25
無形固定資産	2,284	その他利益剰余金	13,787
ソフトウェア	2,096	繰越利益剰余金	13,787
ソフトウェア仮勘定	20	株主資本合計	18,727
リース資産	1		
その他の無形固定資産	166		
投資その他の資産	7,731		
投資有価証券	64		
関係会社株式	450		
繰延税金資産	6,578		
長期未収入金	2		
その他の投資等	687		
貸倒引当金	△52		
資産合計	50,775	純資産合計	18,727
		負債・純資産合計	50,775

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

平成26年 4月 1日から  
平成27年 3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		99,118
売 上 原 価		89,831
売 上 総 利 益		9,287
販売費及び一般管理費		6,003
営 業 利 益		3,284
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	69	77
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	44	
固 定 資 産 除 却 費	158	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	63	266
経 常 利 益		3,096
税 引 前 当 期 純 利 益		3,096
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△296	
法 人 税 等 調 整 額	1,960	1,663
当 期 純 利 益		1,432

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔 平成26年4月 1日から  
平成27年3月31日まで 〕

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法  
その他の有価証券  
時価のないもの 総平均法による原価法

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品  
東日本グループ会社向け工事材料品 先入先出法による原価法  
その他の商品 移動平均法による原価法  
未成工事支出金 個別法による原価法  
貯蔵品  
工事材料品 総平均法による原価法  
その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、建物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3～18年 構築物 10～60年 機械および装置 6年  
工具、器具および備品 2～15年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間  
(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点で実質残存価額となる定率法(ただし建物は定額法)によっております。なお、実質残存価額が零の場合(ただし建物を除く)については、リース期間終了時点で残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事にかかる収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積は、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日、以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の算定方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準などの適用については退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の算定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金より減算しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が375百万円増加し、利益剰余金が237百万円減少しております。

なお、この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ59百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

12,190 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 29,533 百万円

短期金銭債務 899 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 79,141 百万円

営業費用 10,394 百万円

営業取引以外の取引高 8 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産

退職給付引当金 6,365 百万円

未払従業員賞与 933 百万円

繰越欠損金 213 百万円

その他 1,872 百万円

繰延税金資産小計 9,383 百万円

評価性引当額  $\Delta$ 1,260 百万円

繰延税金資産合計 8,123 百万円

繰延税金負債

事業税  $\Delta$ 59 百万円

資産除去債務  $\Delta$ 42 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本電信電話(株)	被所有 直接 100%	業務委託 (通信設備の修理保守)	通信回線・設備の保守等の提供(注1)	79,067	売掛金	492
				通信用専用回線賃借(注2)	1,482	買掛金	269
				支払配当金	2,811	-	-
				剰余資金の預け入れ(注3)	21,118	預け金	28,168
	利息の受入(注4)	4	-	-			
日本電信電話(株)	被所有 間接 100%	持株会社	連結納税に伴う未払金・未収入金	-	未収入金	429	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉等により契約金額の決定を行っております。  
(注2) 専用サービス契約約款等により一般市場と同様の取引条件となっております。  
(注3) 取引金額には、事業年度中のキャッシュ・マネジメント・システムによる平均残高を記載しております。  
(注4) 市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	なし	業務委託(IPサービス業務)	通信回線・設備の保守等の提供(注1)	4,354	売掛金	153	
	NTTファイナンス(株)	所有 直接 0.12%	NTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	59,617	未払金	541	
				資金の借入	資金の返済(注2)	4,600	1年以内に期限到来の固定負債	0
					350	短期借入金	350	
					-	長期借入金	480	
	7	未払費用	2					
(株)エヌ・ティ・ティ・ソルコ	なし	業務委託	コールセンター業務の委託等(注1)	664	買掛金	79		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉等により契約金額の決定を行っております。  
(注2) 資金の借入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	106,557 円	65 銭
1株当たりの当期純利益	8,149 円	97 銭